

Transition to Online Learning during the COVID-19 Pandemic: The Integrated Japanese Language Program Initiative

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Fukagawa, Miho メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00062735

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



実践報告

コロナ禍における総合日本語プログラムの遠隔教育 －国際交流と言語教育を止めないための取り組み－

深川 美帆^{注1}

要 旨

金沢大学総合日本語プログラムでは、2020年のコロナ禍の中、従来の対面授業から全面的な遠隔授業に切り替えて教育を行った。本稿では、まず、世界的パンデミックの中で対面から遠隔への移行にかかわる学習環境の整備や大学における実務的課題について整理し、それに対してどのような対策を経て授業実施に至ったかについて述べた。次に、遠隔授業の実践とその結果を、担当教師による授業報告、学生への授業に関するアンケートをもとに分析し、遠隔授業の実態について考察した。最後に、大学教育における国際交流の現場での危機対応の在り方、および新たな学びの形への可能性について述べた。

キーワード：新型コロナウイルス、遠隔授業、Moodle、言語教育、危機対応

I. はじめに

2019年12月に発症が報告された新型コロナウイルス(COVID-19)は、瞬く間に世界中に流行し、医療、経済、教育など社会のあらゆる分野に深刻な影響を及ぼした。高等教育機関、特に大学における国際交流の分野においてもその影響は大きく、これまでに築いてきた人的交流や教育のシステムが機能しなくなり、大きな変革を余儀なくされた。金沢大学では、日本人学生の海外留学交流をすべて一時停止させ、留学中の学生は留学期間半ばに帰国することとなった。また、2020年4月以降の海外からの外国人留学生の受け入れプログラムは、留学予定者の入学辞退・延期、渡日を伴っての留学の停止などにより、遠隔教育に形態を変えて実施されることになった。本稿では、以下、本学での海外からの外国人留学生の受け入れプログラムに焦点を当て、コロナ禍において、いかにして国際交流と教育の継続を維持したかを、特に全学の留学生を対象とする総合日本語プログラムの取り組みを例として説明する。

II. 本学の国際交流分野における新型コロナウイルス感染の影響と対応

1. 新型コロナウイルス感染拡大の教育現場への影響、および留学生受け入れ状況

日本国内における新型コロナウイルス感染は、2020年1月に最初の感染者が確認され、2月に入って横浜港に入港したクルーズ船・ダイヤモンドプリンセス号の乗客の感染、東京や大阪でのクラスター発生などが報道され、新型コロナウイルス感染に対する漠然とした危機感と不安が漂った。その後、東京など大都市圏を中心に感染が拡大し、2月27日の政府の対策本部での安倍首相(当時)の発言を受け、翌2月28日に文部科学省より3月2日から全国すべての小学校、中学校、高校などは春休みに入るまで臨時休校とするよう要請が文書で発出された^{注2}。3月に入ると、ウイルスの日本国内での感染がさらに広がり、3月25日には海外渡航自粛要請が出され^{注3}、7都府県に緊急事態宣言が出されたのは花見の頃を過ぎた4月7日であった^{注4}。都市部の大学では、感染者の増加を受け4月からの新学期についての方針が3月中にも発表される中、地方都市である石川県では、2、3月は感染者数もまだそれほど多くはなく、新型コロナウイルス感染についてさほど切迫した状況として捉えられてはいない雰囲気であった。しかしそのような中であっても、全世界から学生を受け入れる留学交流プログラムを担う国際機構では、早くから留学生受け入れの準備に動いていた。金沢大学で受け入れる留学生数は、ここ10年漸増しており、2019年は666名を受け入れた^{注5}。2020年4月期においても当初163名が21の国・地域から渡日予定であった。これらの留学生の多くが履修する総合日本語プログラムは、全学の留学生を対象とし、日本の大学での研究生活や日常の大学生活に必要な日本語力を育成することを目的に、每学期約37の日本語科目を開講している。これら各科目の授業計画やクラス編成は、これまでも大学の留学交流の方針や受け入れる留学生数に大きく左右されてきた。そこへきて今回は世界同時的なパンデミックであり、仮に新規渡日者がゼロであれば、4月からの授業に大幅な変更が生じる。そこで、まず、国際交流を担当する事務部署である国際部留学企画課と緊密に連絡を取り、新規留学生の渡日状況の早期把握に努めた。留学企画課からは、2月26日に協定大学に向けて4月以降の留学生受け入れについて方針を検討している旨が文書で送付され、3月13日には大学の方針として、4月からの新規入学者を予定通り受け入れること、渡日が遅れた場合の措置についての方針が出された。最終的には、入学予定者(渡日予定者)が102名になったこと、日本への入国の可否などの情報を共有することができた。総合日本語プログラムからも、新規入学者に対して、この事態を受けて実施形態を遠隔に変更した日本語プログラムのオリエンテーションや履修方法、今後の履修関係情報の参照先などを、迅速にかつ効

率よく留学生に伝えることができた。同時に、メディアや在外公館の発信する情報^{注6}を毎日収集して海外の感染状況および渡日予定者の母国の出入国情報に注視し、新規留学生の動向を予想しながら、新学期の授業開始に向けての準備を進めていった。

結局、2020年度春学期の新規渡日者は、4月6日時点で85名と当初の半分になり、この時点で入国し金沢に居住できた新規渡日者はそのうち数名であった。結果、ほとんどの新規留学生は母国で渡日の機会を待ちながら新学期を迎えることになった。

2. 新学期にむけた大学の授業方針

金沢大学で4月以降の授業について通知があったのは3月20日で、全学的に学期開始を2週間延期し4月20日から開始することが通知された。しかしながら、新学期からの授業形態の具体的方針はなかなか発表されず、遠隔で行うことにすると周知されたのは4月6日であり、その同じ週の10日に急遽全学の教員に向けて「遠隔講義実施説明会」が開催された。その翌週4月13日に石川県が独自に「緊急事態宣言」を発出、これを受けて、14日に大学より、第1クォーターの授業は当面の間、全面的に遠隔で行うことが学生にも通知された。授業形態について全学的な決定がなされたのは、学期開始を2週間後にした4月第1週目を過ぎてのことであり、教育現場の混迷たるや必須であった。総合日本語プログラムでは、全学の動向も注視しつつ、留学生の一部が学期開始までに入国できないことが濃厚になっていたので、3月下旬の時点で遠隔授業の実施を視野に入れ、その準備を進めてきた。

Ⅲ. 遠隔授業の準備と課題

ただ、遠隔授業でいくとしても、解決しなければならない課題がいくつもあった。以下、遠隔授業、特に言語教育における遠隔授業の実施に向けての準備とその過程でのさまざまな課題とその克服について述べる。

1. 遠隔授業を実現するにあたっての課題

1) 時差

受け入れ留学生の状況が把握できた後、次に考えるべきことは、どのようにして授業を実施するかである。本学で学ぶ留学生と一口にいても、今回は1)新型コロナウイルス流行発生前から日本に留学中の学習者(先学期からの継続学生)、2)入国制限前にかろうじて渡日できた学習者(日本国内の新規学生)、3)日本へ入国できない学習者(海外にいる新規学生)という、状況がそれぞれに異なる学習者が1つのクラスで授業を受けることになる。特に、新規渡日者はアジア、中東、ヨーロッパ、アフリカ、南ア

アメリカと、世界各国に点在しており、彼らの中には、予定していた本来の時間割(日本時間午前)では、日本との時差が大きいため、その時間にリアルタイムで授業に参加することは難しい。そのため、時差の影響を最小限にした授業設計を考える必要があった。ここで断っておきたいのは、日本の大学における一般的な講義形式の授業であれば、今や多くの大学で用いられている、講義動画を収録しそれを学習者がインターネットを介して視聴する形式の遠隔授業にすれば済むが、総合日本語では言語教育という授業の特性を考えると、それは採用できないことである。何等かの形で、教師－学生あるいは学生－学生間のインタラクティブな学習活動を含む遠隔授業にすることを考える必要があった。

2)インターネット環境

インタラクティブな学習活動を取り入れるならば、例えばWeb会議プラットフォームを使った授業にすればよいのではないかという考えが次に浮かぶが、これも容易ではない。1つは、インターネット環境の問題である。Web会議プラットフォームは通信量が大きいこともあり^{注7}、接続の状態は学習者それぞれのインターネット環境や使用する端末の性能に影響を受ける。今回の対象者は、大別すると、1)大学所在地に居住する留学生、2)渡日予定だが入国できず海外から授業に参加する留学生であり、さらに、1)は、a)大学構内の宿舎に居住する留学生と、b)学外の民間アパート等に居住する留学生に分かれており、ここにも、インターネット接続環境の問題が予想される。最も懸念していたことは、学内インターネット接続環境である。特に2020春学期の履修者の半数以上は学内の寮に居住し、そこでインターネットにアクセスすることから、学内のインターネット環境が同地点からの同時接続に耐えられなければならない。しかしながら、学内にある3つの留学生宿舎のうち2つについては、かねてからインターネットの接続状態がよくないと居住者の留学生から苦情が出ていた。そこで、本学の総合メディア基盤センターに協力を依頼し、学期開始前に、3つの宿舎のインターネット接続状況を調査してもらった。その結果、データ上はどの宿舎も接続に問題がない速度で通信が可能であるとのことだった^{注8}。しかしながら、実際に問題なく接続できるかどうかは、学期が始まってみないとわからなかった。

3)総合日本語プログラムの授業形態の決定

以上のような学習者の状況を十分に考慮した上で、今回本学で受け入れたどの留学生も学習の機会を逸することのないよう、どのような授業形態が最善かを考えねばならない。2020年度春学期に授業形態については、言語習得において重要である双方向的な言語活動を実現するには、web会議プラットフォームを利用した遠隔同期型^{注9}がよいといえるが、前述のように、時差やインターネット接続の問題がある。全体的な

遠隔同期のみに依存した形態にした場合、実質的に授業に参加できない学生が多数出るような事態になっては、学習が成立しない。加えて考慮したのは、日本人学生とは異なる、留学生特有の事情である。コロナ感染拡大前から本学に留学している留学生の多くは、日本に留学しているにもかかわらず、大学の宿舍の一室(大変狭い居室)に事実上「隔離」された状態が2月から続いており¹⁰、人との接触が極度に制限されている。そのような中、不安やストレスを抱える学生も少なくない。普段から、日本語のクラスは単に日本語を学ぶ場としてだけでなく、留学生同士が交流し、日本や日本社会についての情報を得、理解を深める場としての役割を担っている。今回のような事態でこそ、授業を通して「声を発する」コミュニケーションの機会、日本国内における新型コロナウイルスの情報に理解可能な形でアクセスできる機会を設けることは必要であると考えた。

4月10日に出された全学的な方針として、学生のインターネット環境とデータダイアログの観点から原則として非同期型(オンデマンド型)での遠隔授業をするよう通知があった。この全学的な方針もふまえた上で、かつ本学の留学生のおかれた諸状況を考慮し、総合日本語プログラムでは、LMSによる非同期型をベースに、部分的にWeb会議プラットフォームによる同期型の学習活動も組み合わせた授業設計でいくことにした。

なお、2020年度秋学期の授業形態については、金沢に居住していた交換留学生のほとんどが2020年夏に帰国したことに加え、秋入学予定者の渡日の目途が立っていなかったこと、渡日を伴わない形での留学受け入れ方針を取ったプログラムがあったことなどから、春学期以上に履修者が世界各国に点在し、その置かれた状況が多様であることが予想されたため、遠隔非同期の授業形態でいくことにした。

2. 遠隔授業のためのリソース準備

1) LMS(Moodle)の構築と運用状況

筆者の着任当時(2010年4月)、金沢大学では留学生向け日本語科目は一部の科目を除き補講扱いであったため、学内の教務システムの外にあった。そのため、学内LMSを利用することができなかった。金沢大学では、当時からWebClassという、主に日本国内の大学に向けて開発・販売されているLMSプラットフォームを使用していたが、日本語以外の言語で操作することができず、実質的に留学生が履修する科目では利用できなかった。そこで、留学生センター(当時、現国際機構)では、2010年に留学生対象科目で利用するLMSとして独自にMoodleを構築し、2011年4月から利用してきた。2011年以降、Moodle上のコース整備と、コンテンツを少しずつ増やしてきてはいたが、

通常の授業でMoodleを活用している科目は一部であった。その後、留学生数が大幅に増加し、手動による学習者管理が難しくなってきたこと、留学生センター(当時)が日本語科目以外にも、留学生と日本人学生を対象とした科目を開講したことから、全学の新教務システムへの移行時に、留学生センター(当時)の開講科目をすべて新教務システム上に登録し、学生が直接履修登録し、その情報がMoodleに流れるようにした。これにより、それまで手動で行っていた学習者管理とコース管理が自動化され、コーディネーターの負担も大幅に削減された。

表 1 総合日本語プログラムMoodle整備の軌跡

2011年春	Moodle構築, 運用開始
2014年春	オンラインコース(漢字クラス5コース)開講
2015年秋	学内システムとの連携準備 大学のログイン(認証)との連携設計
2016年秋	学内システムとの連携開始 学内教務システム—LMS間の連携開始 (学習者の登録, コース開設が自動化)
2020年春	サーバ容量拡張(全体的遠隔授業への切り替えにより使用量の急激な増加に対応するため)

世界の高等教育機関で利用されているLMSには、WebClassやMoodle以外にも、様々なものがあるが、その中でMoodleを選定した理由は次のとおりである。まず、オープンソースであることから、構築や操作に関する初期導入がしやすかったこと、次に、世界的に広く利用されていることからである。何よりも、世界42ヶ国・地域^{注11}から受け入れている留学生が、言語面、操作面で問題なく利用できることが重要であると考え、WebClassとは異なり多言語化が即時可能である点^{注12}や、コース上のコンテンツ配置がフラットでどこに何かあるかがわかりやすく、ユーザーが直感的に操作できる点を重要視した。特にMoodle3.9以降は、コンテンツ(活動モジュールとリソース^{注13})のアイコンがわかりやすいため、学習コンテンツが教師にも学生にも探しやすい。Moodleには多様なプラグインが開発されており^{注14}、それらを自由に加えて使えることも利点の1つである。

2) Web会議プラットフォームの選定

どのWeb会議プラットフォームを選定するかも、大きな課題の1つであった。比較的名誉度があり、無料で利用できるツールとしてはSkype, Zoom, Google Meet, 大学が提供しているツールとしてはWebEXを候補に、実際に総合日本語の授業でどれが使えのかを3月中に比較検討した。最終的には、操作のしやすさ、映像と音声の接続の安定性、ブレイクアウトセッション機能がある、Zoomを利用することに決めた^{注15}。

3)対面から遠隔への授業設計の変更

これまでに対面で行っていた内容を遠隔形式で実施すること、しかも、ほとんど準備期間がなくシフトすることは、本学の総合日本語プログラムを担当する日本語教師のように対面授業の経験が豊富な教師陣であっても、このような事態は初めてであり、戸惑いもあった。そこで、まずはこれまでの対面授業で行っていた1コマの学習内容と構成を見直し、遠隔教育でそれらがどの程度、どのような学習形式で構成するかを、各クラスの授業担当者に考えてもらうとともに、これについて教師間で検討する機会や研修の機会を設けることにした。

4)教師研修

日本語科目を担当する教師は、ほぼ全員がこれまで対面授業しかしたことがなかった。そこで、遠隔授業を行う上で使用するMoodleやweb会議プラットフォーム(Zoom)の使い方の打ち合わせ及び勉強会を学期開始前に2回、学期開始から1か月後に1回企画した。まずは、web会議プラットフォームの操作・活用方法の習得である。2020年度春学期までに、web会議プラットフォームを利用したことがある教師は専任教員の一部をのぞいてほとんどいなかった。そこで、例年、学期開始時と終了時に行っている教師ミーティングでZoomを使って実施することで、学習者側としての利用に慣れてもらった上で、後日、教師向け勉強会を行い、操作についての質問や、授業でどう活用するかなどの意見交換の場を設けた。次に、Moodle上の学習コンテンツ準備のための講習も必要である。総合日本語プログラムの日本語科目を担当する教師は常勤・非常勤講師を合わせて25名であるが、Moodleの利用経験は教師により様々であった。まず基本的な利用方法についてのマニュアルをLMS上の教師用コースに掲載し各自で理解してもらった上で、勉強会ではMoodleのコンテンツ制作などの実績がある企業を講師に迎え、マニュアルだけでは理解しにくい点や説明の要望が多い機能を中心に説明をしてもらった^{注16}。

5)学習コンテンツ制作

今回の遠隔授業は、COVID-19の影響により、やむなく行わざるをえなかったEmergency Remote Teaching(緊急遠隔授業)^{注17}だったため、平時のいわゆる「計画された」遠隔授業を目標にはしておらず、まず授業を何とか成立させることに主眼がおかれたが、授業担当教師らは、対面授業で行っていた学習活動を遠隔授業でも実現させようとし、当初自らも予想していなかった多くの時間と労力を授業とその準備に充てることになった。特に、言語教育の授業では、学習の定着を図るためにクイズや小テストを形成的評価としてよく利用するが、こうしたクイズをLMS上で実現しようとする場合、Moodle上の設定の操作にある程度慣れていないと、1つ設定するにもかなり

の時間と労力を要する。結果的に、総合日本語プログラムのLMSコース上で作成された学習コンテンツは、コロナ以前の2019年秋学期が689個であったのに対し2020年春学期には、3918個にもなった^{注18}。

IV. 言語教育における遠隔教育の検証

1. 遠隔授業での学習活動の分析

言語教育の授業では、即時的なインタラクション(相互行為)を中心に学習が組み立てられていく。対面授業においては、経験豊富な言語教育の教師であれば、教材をもとに、学生の理解度を即時Q-Aで確認し、理解が不十分であると判断すれば、説明や練習をその場で追加して、学生が学習から脱落することのないよう、授業を進めることができる。しかし、この一連の学習活動を遠隔授業で実現しようとする、対面授業とは異なる準備が必要になってくる。学習の目標やそれに向けての練習を立案することに変わりはないが、特に非同期の遠隔授業では事前に学生の理解しにくい点を予想立てて、練習や課題を設定し、フィードバックを準備しておくという準備を授業前にすべて組み立てておかなければならないことも少なくない。1つ1つの作業時間はわずかであっても、それが多くの学習者を対象にするとすると、膨大な時間がこれに割かれるようになる。今回のERTを経験し、遠隔教育を行う場合には、対面授業での準備と大きく異なる以上のような点をふまえてコース設計をする必要があると痛感した。

次に、対面授業から遠隔授業に切り替わった際の学習活動がどのようにシフトしたかについて述べる。それぞれのクラスの学習目標や日本語レベルによって、Moodle上のモジュールを活用したさまざまな学習活動が考え出された。一例として、4技能を総合的に学習する総合クラスの一つである、入門レベルの「AS2/基礎2」クラス^{注19}で、学習活動がどのようにシフトしたかを表2に示す。全体的には、従来授業時に行っていた語彙の意味や用法の説明や、文法説明や文法知識定着のための練習は、LMS上の「ページ」「ブック」(html)やpdf, pptなどの「ファイル」を置いて各自学習することにし、理解にしたことを確認するのは「小テスト」によるクイズ(自動採点、反復練習可能)などの形に置き換わった。また、初級レベルのクラスでは、ひらがなやカタカナの文字の習得のための学習活動として、かなをノートに書き、書いたノートの写真を「課題提出」を使って提出するなどの学習活動を取り入れたクラスもあった。

表2 AS2／基礎2(入門2レベル)の学習活動のシフト

対面 (2019年度まで)	遠隔(非同期&同期) (2020年春学期)	遠隔(非同期のみ) (2020年秋学期)
会話スキット視聴 教室で一斉に視聴	動画視聴(非同期) 動画URLを「ページ」に埋め込み	動画視聴(非同期) 動画URLを「ページ」に埋め込み
学習項目解説 教師が黒板やpptを使って説明	「ブック」の解説を読む	「ブック」の解説を読む
学習項目練習 教室での即時的やりとり	「日誌」に練習問題の答えを記入 →教師が採点、フィードバック	「日誌」(教師採点)と「レッスン」 「小テスト」のクイズ(自動採点)
会話練習 教室での即時的やりとり	Zoomを使っての練習(6月以降 は対面授業)	「録音課題」に音声ファイルを アップロード→フィードバック
質問 教室での即時的やりとり	Zoomで対応(6月以降は対面授 業)	Moodleメッセージ機能及び課題 フィードバック時のコメントで 対応

2. 対面授業と遠隔授業での学習成果

このように学習活動が対面から遠隔に切り替わったことで、学習者が1学期で身に付ける日本語力に違いはあるのだろうか。2020年前期の学期終了時の授業担当教師からの報告では、全体的に、対面授業時と比べて大きく試験の得点や成績が落ちたという報告はなかった。一例として、前述の入門レベルのクラスにおける、対面授業(2019年春学期)と、遠隔授業(2020年春学期)の期末試験(筆記試験で主に文法や語彙表現の理解と運用を間接的に問う試験)の結果を比較すると、平均点に大きな差はなかったことから、少なくとも言語知識の定着や理解においては、遠隔授業であっても一定の学習成果をあげることは可能であることがわかった。これについては、2020年後期の全面的な非同期型の授業の結果も含め、今後さらなる分析が必要であろう^{注20}。

3. コースアンケートから見た学習者の反応

2020年春学期に実施したコースアンケートにおいて、2020年春学期終了時には、これまでのアンケートでたずねていた学習内容や授業の進め方についての質問に加え、遠隔教育についてもたずねた。166名の回答があった(回答率40.8%)。

LMS上の学習コンテンツについて役に立ったかという問いに対しては、学習資料、小テスト、課題のいずれについても、「たいへんそう思う」「そう思う」をあわせた回答では、90%以上であった。また、授業についての総合的な評価を5段階評価でたずねた項目では、「とてもいい」が57.8%、「いい」が36.8%で、合わせて96.4%であった。ただし、この結果は、学習者が今回のコロナ禍の状況を理解し、全世界的に教育現場がこのような危機に見舞われた中での学習方法として仕方がないことであると受け入れての回答であることに留意する必要がある。しかしながら、回答者のほとんどの学習

者が先学期は対面授業を受けていたことを考えると、遠隔に切り替わったあとにも、学生から一定の評価を得ることができたことは、今回の遠隔教育の授業コンテンツがERTであったにもかかわらず、学習を成立させ、一定の評価を得られたといってもよいであろう^{注21}。

4. 遠隔教育へのシフトを通して見えてきた言語教育の特質

今回は、COVID-19の影響により、否応無しに対面授業から遠隔授業へのシフトを余儀なくさせられたわけだが、これにより、これまで対面授業で当たり前に行っていた様々なことが、実は学習に極めて重要な役割を果たしていたことにも気づかされた。第1に、教師の役割である。対面授業では、教師は実に多くのやりとりを学習者で行っているが遠隔授業になったことで、その量と種類の多さが初めて可視化されることになった。今回のアンケートに「対面授業では、わからないことをその場ですぐに先生に聞いて理解することができる」というコメントがあった。学びは、問いと答えによって深まっていくものであるが、それが最も容易に効率よくできるのが対面授業であるといえよう。そして、このようなやりとりは、学生－学生間においても少なからず制限された。対面授業でできていた、学習者－学習者間での学び合い、助け合いの機会も併せて減ったことで、学習を進めることに支障が見られた学生の例も報告された。さらに、学習者－学習者間のコミュニケーションは、言語的やりとりのみで成立しているわけではないことにも気づかされた。学習者同士のインタラクションの機会を少しでも確保するために、zoomのブレイクアウトセッション機能を活用して、学生同士でペアワークやグループ活動を部分的に取り入れたクラスもあったが、筆者が担当していたクラスで学期途中に行ったインタビューでは、ある学生から「よく知らないクラスメイトと急にブレイクアウトルームに放り込まれて話さないといわれたときは戸惑った」という声が聞かれた。普段の授業でも、こうしたペアワークやグループワークをよく取り入れ、問題なくできていたので意外な気もしたが、考えてみると、対面授業の時は、教室内で実際に顔を会わせ、授業前後に少なくとも挨拶ぐらいは交わし、互いにクラスメイトとして顔を見知っているが、遠隔授業で、しかも今回のように日常生活で外出や人との接触が極端に制限されていた時期は、個人的なつきあいのある学習者同士以外は、クラスメイトといえどもほとんど接触がない学生もいる。対面授業で日常のほんのささいな行動から形成されていた人間関係構築が学習に及ぼす影響の大きさを再認識させられるとともに、こうした学びの場でのラポール形成を遠隔授業でどのように実現できるのか、今後のデジタル技術の進化とも併せて考えてみたいところである^{注22}。

V. まとめと提言

以上、コロナ禍における、遠隔教育へのシフトをどのように行ってきたか、そしてその結果について報告した。以下では、これらをまとめるとともに、今回の感染症対策への危機管理のあり方にも触れ、今後の提言とする。

1. 教育プラットフォーム確保の重要性

今回のパンデミックでは、これまで誰も何の疑いも持っていなかった「授業は大学の建物内の教室で行うもの」という学びの形が、かなりの長期間にわたってできなくなる、という事態に直面した。このような状況下でも、教室に代わり、即座に代替的な学習の場を確保できることは、教育現場の混乱や学習の停滞を回避するために重要な点である。総合日本語プログラムでは、10年前からLMSの構築、整備を絶えず進めており、教師もある程度はそれに慣れていたため、急な授業形態への転換に迅速に対応できた。こうしたシステムは、急に構築して運用しようとしてもそううまくはいかない。予算の確保やシステム構築に必要な環境を整える必要もあるし、何よりも学習に関わるさまざまなユーザーがシステムを利用できるようになるには一定の慣れが必要である。さらに、毎年保守を続け、定期的にシステムのバージョンアップデートなどをしておいたことで、今回のようにいまだかつてないユーザー数やアクセスが急遽押し寄せても、それに耐えることができた。もちろん、こうしたメンテナンスには、大学内の情報基盤を支える学内の総合メディア基盤センターや、システムの保守やサポートを請け負う外部業者の協力が欠かせない。こうした設備への投資は毎年必要な経費として計上し確保しておく必要がある。

2. 国際交流の現場における危機管理

1) 必要な情報の収集・整理

今回のような危機に見舞われた場合、その状況打開のための行動を起こすのにまず必要なのは情報である。特に留学生のように国を超えて移動をする学習者を対象とする場合、国内の状況に加え、海外の大学の状況や各国の出入国規制の情報なども必要である。加えて、今回は、未知の感染症ということもあり、いろいろ解っていないことが多かった。危機の渦中にあつては、こうした状況は刻々と変化するため、絶えず最新の情報を収集する必要がある。総合日本語プログラムでは、関係の事務組織との連携により、随時更新された情報に基づいて適切に準備を進めることができた。また、大学内のその他の関連部署や実務担当者間で学務関係や学内ネットワーク関係など

についての情報を交換・共有することができたことも大いに助けになった。また、学内に限らず、学外の教育機関や学会、研究会などに参加して得た情報も有益であった。緊急事態においては、ただ上から流れてくる情報や指示を待っているのではなく、様々なチャンネルからの正確な情報を収集・整理し、それらをもとに迅速な決断をして教育を停滞させないことが大切である。

2) 感染予防対策についての留学生への情報提供と周知

留学生にとって、異国である日本の情報を把握することは簡単とはいえない。インターネットの普及によって、多くの情報に接触することが物理的には可能になっているが、しかしながら、情報が溢れる中では、かえって、自分にとって「必要」で「正確」で自分が「理解可能」な情報に「迅速」に自力でたどり着くことを難しくしている。大学としては、全学生に向けて大学での修学上必要な情報を「アカンサスポータル」というポータルサイトを經由して学生に通知されることになっているが、「アカンサスポータル」がコロナ禍以前から留学生にはさほど積極的に利用されている様子はなく、ポータル上でお知らせを流してもあまり反応がないという話もきいていた^{注23}。そこで、総合日本語プログラムでは、教務システム連携以降、每学期日本語の授業の初回でアカンサスポータル上でのメッセージの確認の仕方と送受信を教師が説明することにしてきた。これに加え、2020年4月に本学の留学生に向けて迅速に情報を届けることを目的として、総合日本語公式Twitterのアカウントを開設した^{注24}。このTwitterでは、大学のウェブサイト上や学生向けの新型コロナウイルスに関する重要なお知らせや、総合日本語プログラムに関するお知らせが発出されると、それをツイートで知らせた。また、新型コロナウイルスに関して、留学生が理解できる言語(英語)や、やさしい日本語で書いてあるニュースソースを紹介したり、留学生にとって役立つと思われる情報も発信した^{注25}。秋学期には、留学生が日本人学生と日本語で交流する学内のオンラインイベント^{注26}など、日本語学習に関連した情報の提供も始めた。こうしたお知らせにどの程度学生が注意を向けたかを2020年春学期末のコースアンケートの一環でたずねたところ、「アカンサスポータルから送られる日本語のクラスについてのメール(メッセージ)をどのくらい見ましたか」については「とてもよく見た」(41.8%)「よく見た」(40.0%)と、8割の学生が見ていたことがわかった。総合日本語公式Twitterについては「見たことがある」は23.6%にとどまったが、これは開設して間もないため認知度が低かったためと考えられる。今後は、こうしたSNSも活用した留学生への情報発信にも工夫が必要であると考えられる。

3) 教室での感染予防対策の周知感染予防対策について

本学では、パンデミックが発生した2020年度春学期の6月上旬までは、全面的な遠

隔授業と原則登学禁止の措置をとっていたので、対面授業における感染予防措置についての具体的な対処が全学的に周知されたのは、一部対面授業が開始される第2クォーター開始前(6月中旬)になってからであった。しかし、総合日本語プログラムでは、3月の時点から、対面も想定し、教室で勉強する際に気を付けるべきこと、感染症にかかった場合にどのような行動をとればよいかなど、日本語クラスにおける感染予防対策のガイドラインを策定し、ウェブサイト上に掲載して履修する留学生に周知していた^{注27}。いち早く感染予防のガイドラインを策定したのは、対面授業の可能性もあり具体的な行動指針が必要であったこともあるが、様々な国や社会を背景にもつ学習者が同じ場に集まることから、感染症予防について、どのような対策を講じるのかを具体的に示すことで、学習者に安心して授業に参加してもらう必要があったためである^{注28}。また、第2クォーターでは、総合日本語プログラムの一部の授業でも試験などは対面で実施したが、その際、学生全員に「マスク・手洗い・手指消毒」のチラシとグッズ(ハンカチ)を配布し、対面授業での感染予防対策について周知した^{注29}。こうした情報の発信と、また全学的な対応として、実際に大学の建物内での消毒液の設置や距離を置いた座席指定、こまめな換気の実施などの甲斐もあってか、学期末のアンケートには、「教室での予防策がしっかりとられていたので安心した」というコメントが寄せられた。

4)外国人留学生の置かれた状況に対する学内関係者への周知と理解

今回の危機においては、本学の留学交流を実質的にどう持続させるか、そして、受け入れた留学生の置かれた状況をよく考慮した上で、授業形態や感染予防対策の方針を決定し実行したが、留学生の置かれた状況が他の部局の教職員にあまり理解されていないことが原因で誤解を生んだり、実際の運用上の課題も残った^{注30}。今回のような緊急事態で全学の多くの学生の安全を考えなければならないような難しい状況下では、大多数を占める日本人学生の中において、少数派の留学生の立場や状況まで顧みる余裕は生まれにくい。しかし、このような時こそ、国際機構のような組織が主体的に周囲に働きかけ、学内の国際化と理解を進めていく必要があるだろう。

3. ERTを経て、新たな学びの局面へ

ここまで、国際交流の場における危機管理の在り方について述べてきた。教育の分野において、今回の危機が私たちから奪ったものの大きさは計り知れないが、しかし、今回の緊急遠隔授業を経験し、教育について再考したことも少なくない。例えば、対面授業ならではのメリットや意義を再認識するとともに、テクノロジーを利用することで、遠隔であっても何がどのように実現可能かを、図らずも知ることができた。残

念ながら、2021年の今もいまだパンデミックの渦中にあり、この状況下で教育と国際交流をどのように止めずに進めていくかについての模索はまだ続くが、そこから、アフターコロナの世界を見据えた教育の新たな形が見えてくるかもしれない。

【注】

以下、URL参照日は全て2021年1月31日である。

- 1 金沢大学国際機構 総合日本語プログラム コーディネーター
- 2 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について(通知)https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf
- 3 全世界に対する危険情報の発出(新型コロナウイルスの感染拡大を受けての出国制限措置や航空便の運休による出国困難)(新規)<https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/info0325.html>
- 4 新型コロナウイルス感染症対策本部(第27回)https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202004/07corona.html
- 5 金沢大学 > 金沢大学概要2019 > 留学実績 > 外国人留学生受入状況の推移<https://www.kanazawa-u.ac.jp/overview/69623>
- 6 情報収集にあたっては、外務省の「たびレジ」を活用した。これは、日本の外務省からの最新の安全情報をメールで受信できるサービスであり、今回のCOVID-19パンデミックにおいては、現地の在外公館がその国・地域で発出された新型コロナウイルス関連の情報を集約し随時発信している。<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>
- 7 例えばzoom等のWeb会議プラットフォームを用いて90分間授業をした場合、564MB必要とする、という報告もある(井上 仁「Zoomを利用したオンライン授業におけるネットワークトラフィック調査」2020年4月3日、https://www.nii.ac.jp/news/upload/20200403-6_Inoue.pdf)。これはテキストや静止画ベースのWebサイトの閲覧が約2,250回ほどできる容量に相当する(Global Mobile > 500MB以内ってどのくらい? <https://www.gmobile.biz/traffic/500mb.html>)
- 8 学期開始後、実際に各クラスで接続をしてみると、授業時間帯では問題なく接続できることが確認できた。また海外の学習者も、インターネット接続の問題のない学生がほとんどであった。逆にインターネット接続の問題が授業に影響したのが、日本にいて学外のアパートに居住している学習者の一部であった。4、5月は大学キャンパスへの立入が禁止されていたために大学に来てインターネットを利用することもできず、遠隔授業に参加することが難しい学習者も一定数いた。
- 9 このパンデミックを機に、遠隔授業の形態についてもさまざまな用語が飛び交うようになったが、遠隔同期(Synchronous Online Learning)とは、決められた時間に教師と学習者がweb会議プラットフォームなどを用いて即時的にやりとりをしながら学ぶ形態である。一方、遠隔非同期(Asynchronous Online Learning)とは、LMS上にあらかじめ学習コンテンツや講義動画などが用意されており、学習者が好きな時に自分のペースに合わせて学習を進める形態である。これらの用語については、世界各国の大学が教師や学生に対してウェブサイト上で説明している(例えば、<https://uwaterloo.ca/keep-learning/strategies-remote-teaching/synchronous-vs-asynchronous-online-learning>など。日本語の用語は、例えば、https://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/pdf/guidance_word.pdf を参照のこと)。
- 10 これは、大学が留学生を「隔離」したということではなく、2,3月は感染についての危機感が国内で高まっていたこともあり、学生たちの行動範囲も控え気味で、また、感染を恐れて閉じこもりがちな学生も少なくなかったという意味である。
- 11 データで見る金沢大学2010 > 国際交流https://www.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2014/11/2010_

data.pdf

- 12 総合日本語プログラムのMoodleには、全学の留学生の母語(約21言語)の言語が切り替えられるように設定してある。
- 13 Moodle上の学習コンテンツとなるもの。デフォルトのモジュールとリソースについては以下を参照されたい。https://docs.moodle.org/310/en/Managing_a_Moodle_course
- 14 トピックを折りたたんで表示するプラグイン、例えばCollapsible Topics format (https://moodle.org/plugins/format_collapsibletopics)を導入すれば、ずいぶん見やすくなる。
- 15 2020年4月の学期開始時には、zoomにセキュリティ上の重要な問題があるという指摘があったが、その後、zoomがこの問題に対処したことや、他大学での利用状況などを見ても授業での利用には問題がないと判断し、利用することにした。
- 16 総合日本語講師向けmoodle勉強会は2020年5月上旬にzoomを使って遠隔で行った。内容は、1)基本操作(課題提出、フォーラムなど)、2)小テストの作り方の基本、3) 評定価機能などである。
- 17 今回のパンデミックの中で、急ごしらえでせざるを得なくなった遠隔授業と、平時における「計画された」遠隔授業とは、さまざまな面において性質が異なることを留意する必要があるが指摘されている。(例えば、Hodges et al. “The Difference Between Emergency Remote Teaching and Online Learning” March 27, 2020 <https://er.educause.edu/articles/2020/3/the-difference-between-emergency-remote-teaching-and-online-learning>)
- 18 2019年秋季39科目、2020年春季36科目について、Moodleの各コースのレポート>ログ>活動ログに表示された活動モジュールとリソース数を集計した。
- 19 科目名が春学期と秋学期で変わった。2020年春季は「AS2」、2020年秋季は「基礎2」である。
- 20 今回のコロナ禍における、特に言語教育面の考察については、CASTEL/J(2021年8月開催)で詳しく論じる予定である。
- 21 当然のことながら、遠隔授業での学習の困難点についての意見もあった。対面授業の内容を遠隔でできるだけ損なうことなく実現しようとするあまり、同一の形式の学習活動が続き、課題の量が多い科目もあったようで、ひたすら多くの課題をこなすことに辛さを感じたとの学生からのコメントもあった。これは、今回のERTでの講義型の一般科目でもよく聞かれたことである。
- 22 オンラインゲームのアバターやVRなど、遠隔でありながら、疑似的な身体的接触体験が可能な技術の進歩も目覚ましく、こうした技術を取り入れた言語教育の研究も行われている。
- 23 アカサスポータルは最近になって「日本語」「英語」で表示言語を切り替えられるようになったが、まだ部分的で、実際には「英語」画面の細部は、日本語で表示されるページも少なくない。
- 24 アカウントは@IjlpKu。Twitterを採用したのは、世界的にユーザーが多く、認知されているからである。さらにTwitterには自動翻訳機能があり、ユーザーがこの機能を使うと、日本語で投稿されたツイートであっても、ユーザーが設定した言語に即時翻訳されて表示させることも可能である。
- 25 例えばNHK>石川県災害関連情報や、NHK News Easyなど。
- 26 例えば、付属図書館主催のJapanese Hourのなど。こうした交流イベントの案内は学生からは好評だったようであり、総合日本語からの周知もあって参加者が増えたとの報告を受けた。
- 27 国際機構>総合日本語プログラム>新型コロナウイルスの予防に関して / Regarding the prevention of the novel coronavirus (COVID-19) http://kuglobal.w3.kanazawa-u.ac.jp/sie/ijlp/covid-19_prevention/
- 28 この感染症の捉え方について、社会や個人で実には幅があることは2020年を経験した人であれば実感していることであろう。留学生は日本だけではなく、やはり母国での感染状況や母国の政府が発信する感染予防対策の情報にも多く接していることから、人によっては日本の対策に不信感や不安を抱く学生もいた。また、ガイドライン作成にあたっては日本政府が発出する情報だけではなく外国政府や教育機関が発表している内容なども参考にした。例えば人との距離の取り方について、日本の場合、当

初「一定の距離を保つ」といった日本人にしか通じないような説明も少なくなかったが、海外では「〇メートル以上」のように具体的数値で提示するものが多かった(例えばドイツ政府は2020年3月22日の時点で、公共空間において他人との距離を最低1.5、可能であれば2メートルと説明していた)。数値の科学的根拠については議論の余地もあるが、様々な社会背景を持つ人を相手に何かを伝えようとする時は、極力、明示的な表現で示すことが重要である。

- 29 チラシには前述の「総合日本語新型コロナウイルスの予防に関して」のウェブサイトのQRコードを載せた。
- 30 一例を挙げると、2020年春学期に総合日本語では、web会議プラットフォームを用いた遠隔同期の学習活動を一部取り入れたが、これが、遠隔非同期を前提とする全学の遠隔授業の方針から逸脱していると一時問題視された。これについては、留学生の置かれた状況を十分に考慮してのことであることを丁寧に説明し、結果的には理解を得ることができた。また、万が一感染者が出た場合の措置として、全学的には学部や研究科、学年ごとにブロック化して、人の行動の流れを調整する試みがとられたが、これは学生の大多数である日本人学生に対しては有効であったであろうが、全学の全学年の、しかもキャンパスをまたいで移動する留学生を対象とした総合日本語のようなプログラムにおいては当てはまらず、教師や学生に一時混乱を招いた。

【参考文献】

1. NHK特設サイト新型コロナウイルス > 時系列ニュース<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/> (2021年1月31日参照)
2. 黒木登志夫(2020)『新型コロナの科学 パンデミック、そして共生の未来へ』中公新書

Transition to Online Learning during the COVID-19 Pandemic:

The Integrated Japanese Language Program Initiative

FUKAGAWA Miho

Abstract

The Integrated Japanese Language Program, which is offered to all international students at Kanazawa University, was forced to change the teaching type from face-to face learning to remote learning due to the COVID-19 pandemic. This study analyzes the learning activities through face-to face learning and remote learning, through the log and the course materials on learning management systems (LMS) Moodle and surveys for students and instructors to understand the challenges faced and the resolution required. The results showed that remote teaching on Moodle, although it was an emergency remote teaching (ERT) response to the pandemic, could result in various interactive language learning activities using the resources on Moodle. The results of the survey also confirmed that students appreciated the learning activities. In conclusion, the continuous preparation and usage of LMSs separate from a crisis situation, is helpful and coordination between related departments/organizations to collect essential information is essential to making decisions quickly to the classroom in order to have continuous learning.

Keywords: The COVID-19 pandemic, crisis response, distance learning, Moodle, language learning, international student exchange